

[研究論文]

静岡県社会事業行政の成立と大日本報徳社

畠中 耕

I. はじめに

本研究は報徳思想が社会事業の成立と展開に与えた影響について、静岡県を中心に明らかにすることを目的とした研究の一部である¹⁾。本稿はその研究目的遂行の一端として、大日本報徳社が静岡県社会事業行政の成立と展開にもたらした思想的影響について考察する。大日本報徳社は、岡田佐平治によって1875年に設立された（設立当初の名称は遠江国報徳社、1911年現在の社名に改称）。同社は1898年に内務大臣より社団法人の認可を受けて各種公益事業を展開したほか、1924年には県内外に散在していた各報徳社が大日本報徳社の傘下に置かれる形で統合化された。「大合同」以降の報徳運動及び各報徳社の事業は、大日本報徳社の監督のもとで展開されていくことになる。大合同を契機として大日本報徳社では模範定款を新たに制定し、「防貧救貧其ノ他社会事業ノ施設若シクハ其ノ援助ヲ為スコト」（八木1983：1036）を報徳社の事業として明記した²⁾。無論、それは制度化が進行していた当時の地方社会事業行政の動向と無関係ではなかった。本稿では静岡県社会事業行政に大日本報徳社（関係者）が如何に関与していくのか、さらには静岡県社会課を中心とする社会事業関係者が如何なる理由で報徳思想及び大日本報徳社を「受容」していくのか。大日本報徳社関係者と静岡県社会事業関係者、両者の思惑に着目する。

静岡県社会事業（慈善事業）と報徳思想との関係性を検証した先行研究には、県立三保学院（感化院）の教育理念に報徳思想がもたらした影響を分析した足立（1999）が存在する。また大日本報徳社による救済事業さらには大日本報徳社（報徳思想）と地方社会事業行政との関係性については、これまで前田寿紀によって詳細が明らかにされてきた。特に前田が『二宮尊徳全集』を読み込む中で尊徳の「富国安民」の思想に着目し、報徳思想の内在的論理として救済事業を含めた報徳仕法を導出した点は貴重な功績である（前田2002, 2003）。前田が明らかにした（前田2007）ように、尊徳が考案した報徳金制度や芋コジ会（常会）は近代以降の各報徳社の主要事業として継受されていく。報徳思想が救済を「内在化」していたとするならば、大日本報徳

受付日 2024.5.8

受理日 2024.5.30

所 属 福井県立大学看護福祉学部

社が自社の拠点となる静岡県の社会事業行政にも影響を与えたとする仮説を導出することは容易であろう。実際に1927年9月に大日本報徳社副社長佐々井信太郎が静岡県社会課を訪れ、大日本報徳社との連携を申し出ている³⁾。以降、北伊豆震災の復興支援計画から胎生した新興生活館計画や静岡県公私経済振興計画から胎生した土方村振興計画、さらには大日本報徳社主催（内務省・静岡県後援）の国民生活建直し指導者講習会の開催など、社会事業を含めて静岡県地方行政と大日本報徳社の関係性はより濃密になっていく。しかし、大日本報徳社の論理だけをもって静岡県社会事業行政への影響力を説明することは困難であると筆者は考える。つまり報徳思想を「受容」する側の論理、より具体的にいえば当時の静岡県社会事業行政関係者が如何なる理由によって報徳思想を受容、ひいては大日本報徳社を活用したのかにも着目する必要がある。この点に関連して前田は大日本報徳社と静岡県社会事業行政（前田1996）、さらには千葉県社会事業行政（前田1994、前田・長谷川・金子1997）との関係性について解明を試みているが、やはり大日本報徳社側の論理に比重が置かれている感は否めない。先に触れた両者の「思惑」の産物として、静岡県社会事業行政が成立展開したというのが本研究における仮説である。

以上の仮説を検証するため、本稿では大日本報徳社関係者さらには静岡県社会事業行政関係者それぞれの主張にせまる。研究方法は歴史学の研究手法を採り、史資料の検討を中心とした文献研究を行う。その基礎資料となるのが、大日本報徳社機関誌『大日本報徳学友会報』『報徳の友』『大日本報徳』、静岡県社会事業協会『会報』の他、『静岡民友新聞』等である。各種資料に掲載された関係者の論考からそれぞれの「主張」を抽出し、統合化することによって史実の構成を試みる。論文の構成は次の通りである。次章では明治末期に展開された地方改良運動に対する大日本報徳社関係者の主張と静岡県行政関係者の主張に注目し、それぞれの救済行政に関する認識にせまる。Ⅲ章では大正中期中に展開された民力涵養運動下における大日本報徳社関係者、静岡県社会課関係職員の主張に注目し、それぞれの社会事業行政に関する主張を明らかにする。さらにⅣ章においては制度創設期における静岡県社会事業行政、とりわけ1922年に制定された静岡県方面委員制度と昭和初期に県社会課を中心に構想された「静岡県社会事業網計画」に大日本報徳社（報徳思想）がもたらした影響について考察する。

論述にあたっては「公立大学法人福井県立大学研究倫理規範」を遵守するほか、旧字体は常用漢字に改めて引用することを付記しておく。

Ⅱ. 地方改良運動と大日本報徳社

最初に明治末期に内務省主導で展開された地方改良運動に対する大日本報徳社関係者の主張と静岡県行政関係者の主張に注目し、それぞれの救済事業に関する認識を明らかにする。地方改良運動とは1908年の戊辰詔書の奉戴を受けて内務省主導で全国的に展開された自治振興運動の総称であり、近代社会事業の起点が同時期に展開された地方改良事業及び感化救済事業にあ

ることが明らかにされてきた（池本1999：96）。

地方改良運動と大日本報徳社との関係性については、これまで主に後者が「[国家のための共同体]に転化させる自発的・主体的篤志家集団の可能性をもつもの」（宮地1971：1）として国家官僚に「利用」された側面が強調されてきた。つまり、報徳思想を指導原理とする天皇制家族国家制への国民統合論理の強調である。しかし尊徳の高弟であり佐平治の後任として社長に就任した岡田良一郎が、地方改良運動以前から地方自治行政に対して指導的関与の姿勢を示していたことは先行研究（前田1990）によって指摘されている。そのことを念頭に置きながら、最初に岡田良一郎の地方改良運動に対する認識とそこに規定された救済の論理を確認してみたい。

岡田は「町村自治と當報徳社の関係は如何なる点に於て一致すべきや」（岡田1908a：381）との問いに対して、「報徳社の務むる所必ず是の如く是の如くにして町村自治に有効なるを得べし」（岡田1908a：383）との認識を示している。つまり地方自治行政に体する指導原理として、報徳の有効性を主張する。その上で地方自治と報徳社の一体化を説く。

斯の如くにして一社は即ち一村の模範たり、終に一村に普く徳化を及ぼし。町村長は即ち報徳社の社長たり、社員は即ち町村長たり、議員は即報徳社の役員たり、報徳社の役員は即ち大率町村議員を兼ね、報徳の道を備へて町村政を行ひ、報徳の心を以て町村政を議す、凡う斯の如きは町村自治と報徳社の関係深厚にして、報徳社の町村自治に有効なる知るべきなり（岡田1908a：383-384）

報徳社と地方自治行政の一体化は、尊徳とその高弟富田高慶による相馬仕法の他、岡田自身が関与した倉真村政の経験から導出した論理であったと推察される。そこには地方自治行政に報徳が「利用」されるとの意識は微塵もなく、逆に報徳を指導原理に地方自治行政を導くといった姿勢が貫徹していた。実際に地方改良運動の母胎となった戊辰詔書を受けて、岡田は「社員は率先して其高き教義と清き行とを以て世人を警醒し感化指導して行かねばなりませぬ、即ち報徳社員は社会改良の先駆となり風教の木鐸となりて此の隆盛なる国運を擁護して行きたい」（岡田1908b：502）と社員に訴えている。

地方自治における社会改良の担い手として報徳社員の役割を重視した岡田は、感化（教化）のみならず救済についても報徳社の主要な事業と捉えていた。そのことは次の主張からも確認できる。

欧州の慈善事業を羨望して此等の事業を盛んにせば往時の乞食根性を助長して孤児盲啞の類を増殖するに至るも未だ之を知らず洪澤男の所謂本邦慈善事業の不起は家族制に依るも

のならんと洵に然り良制と云べきなり故に報徳の道に以ては社を結んで社中を奨励し無力不堪の民をして産に就き孤貧可憐の老父幼児を出すこと無く孤児貧民を集合して救貧事業の盛大なるを誇るを須ひず度外推譲の土台金をして必ず有益の方面に使用し社中挙て無力不堪の民無からしめんとす故に報徳社其者取も直さず社会制度と為し之を用ひば勞少ふして効必ず大なるものあらん（中略）報徳社は經濟の機関にして又道德の機関なり慈善事業を行ひ実業を奨励すべく忠富業に服せしむべく勤儉産を起さしむべし信義を重んじ詐偽訴訟の迹を断ち醇厚の俗を為し以て聖詔に答ひ奉る果して斯の如くんば報徳社は実に社会制度の模範なり自治制の機関なり（岡田1909：246-247）

無論、勤儉力行や家族制度による隣保相扶観の強調など、岡田の救済論には内務省関係者の思惑と共通する部分が見られる。しかし貧民を含めた住民を報徳社員として入社させ、寄附（分度）によって得られた土台金を自立（実業）の方途に活用（推譲）するといった方策を地方自治における模範的な社会制度として位置付けた点に、岡田を含む報徳社固有の救済論を確認することができる。

次に第四代大日本報徳社副社長の山田猪太郎の主張を取り上げてみたい。山田もまた戊辰詔書と報徳思想に共通の精神を見出し、次のように主張する。

我が報徳の法は誠心を以て土台を堅め其の上に勤勞と分度と云ふ二本の大柱を立て其の上に推譲と云ふ屋根を葺くのである（中略）我々の今日あるは皆古人先人の遺物であれば、我々も大に努めて之を後世に譲り、又子孫に譲り其の全力を社会の公共又は慈善に譲ると云ふ事に致しますれば、之う立派なる人の勤め、我が教への徳を以て徳に報ゆる所以であります、之れを我が道に於ては推譲と唱へて極めて尊ぶ行ひとするのであります（中略）幸に本郡に於きましては種々なる社界的事業の経営を初めて居らるゝのであります（山田1909：219）

岡田良一郎と同様に山田もまた「感化」による「防貧」を重視しつつも、物質的救済による「救貧」もまた報徳社の主要事業として認識していた。実際に各町村単位での報徳結社に際して、山田は次のように主張する。

報徳社は専ら防貧事業に尽すと共に又救貧事業にも尽し大に恤救的方面にも力を尽すべきものなり、昔時大先生の窮民撫恤をなすや主として生業扶助の法を取り徒らに金品の付与をなさずこれ今日の物質的救助より精神的救助を重んずるの精神に適合したるの方法なれば今日各社の恤救は多く斯の精神を導奉し専ら精神的恤救をなすと共に又物質的恤救を

も行ひ或は恤救金を贈り或は労力を以て補助し或は助貸金をなすを普通とす（山田1912：38-39）

ここまで、大日本報徳社側の地方自治行政さらには救済事業に関する認識を確認してきた。その要点を記せば報徳社が地方自治行政と一体化することによって一つの社会制度となり、住民の感化を通して防貧意識を高めるのみならず、土台金等の救済資金を集め（分度）、貧困層に貸与もしくは付与（推譲）するとの主張である。このことを念頭に置きながら、次に静岡県行政関係者の認識を確認してみたい。舟橋雅一（静岡県事務次官）は報徳社について「専ら心ろの修養と云ふ事を目的とし、其結果の一部として或は金を蓄積してさうして種々な救済事業と云ふ様なものを起して互に救ひ合うと云ふ事をなして居る」（舟橋1911：343）との認識に基づき「社会の為め或は慈善事業を行ふ其の他気の毒なものがあつたら救つて遣る、立派なる公共的事業を興して国家の利益の為に尽す」（舟橋1911：343）と主張する。つまり報徳社員のみならず、一般民衆を対象とした救済事業の展開を報徳社に求める。また和田世民（静岡県内務部長）は「報徳主義と云ふこと又二宮先生のなされた仕事が地方改良地方改善に就いて重大な関係がある」（和田1914：6）との認識を示しつつ、「先生の教へを諸君がお守りになつて勤勞をなし分度を守つて金をお溜めになる以て推譲の道を行つて行けば、公共心と云ふものが發揮する、故に必ず報徳主義の盛んなる所に於きましては赤十字社員も多い」（和田1914：7）と主張する。

報徳社ひいては報徳の教義（至誠・勤勞・分度・推譲）を地方改良、さらにはその主体となる民衆の公共心涵養に向けた指導原理に適用しようとする思惑は、静岡県官吏に共通して内在化していた。地方改良運動下の静岡県知事松井茂（後任は笠井信一）もまた「特殊部落の改良、貧民長屋の建設、職業紹介のやうな社会改良に関する施設は、近年内務省でも鋭意尽力して居り、亦我県でも怠らず努めて居ることではありますが、是又報徳社の大に注意すべき問題であろう」（松井1912：6）と述べる。同時に松井が「団体は一の勢力でありますから一のものを良くするといふ事も大切であらうが、互いに相連合して、報徳社全体を良くするといふ事に努める事は極めて大切であらう」（松井1912：7）と述べているように、後の「大合同」構想の萌芽が確認される。実際に松井知事の意向を受けて1912年2月に静岡県報徳社連合会（設立当初の名称は静岡県連合報徳研究会）が結成されたが、このことは静岡県行政に大日本報徳社が組み込まれる直接的な契機となった。実際に静岡県報徳社連合会の事務所が県庁内に置かれたほか、1911～1914年の4年間報徳社の通俗教育施設を対象に県から補助金が交付されている（山田1918：7-11）。

静岡県報徳社連合会設立当時の状況について山田は、「従来比較的疎隔し居たる報徳社と県当局者との間に於ける障壁を撤去し、各本社間の意志をも疎通し共同一致の歩調をとり、従来

動もすれば時代の進運に後れ勝なりとの非難をうけたる報徳社をして時代相応の事業を経営し得るに至らしむる最良の方法なりと、吾人は大なる希望を本会に囑して居つた」(山田1918: 6)と後に回顧している。つまり静岡県報徳社連合会は地方自治行政への関与によって報徳運動の活性化を目論む大日本報徳社側の思惑と、救済を含めた地方自治行政の円滑な運営に報徳社を活用したい静岡県行政側の思惑が一致した産物といえる⁴⁾。大日本報徳社と静岡県行政との蜜月の関係性は、とりわけ社会事業行政を担う静岡県社会課との間に顕著に表れてくる。その様相について次章以降でせまる。

Ⅲ. 民力涵養運動と大日本報徳社

本章では、民力涵養運動下における大日本報徳社関係者と静岡県行政関係者それぞれの社会事業に関する主張にせまる。民力涵養運動は1919年3月1日付で発布された内務大臣訓令を契機に地方改良運動を継承する形で展開された自治振興運動で、同運動下の1920年に静岡県社会事業協会が発足したほか静岡県社会課が地方課より分離独立している。さらに1922年には静岡県方面委員制度が発足するなど、民力涵養運動下に静岡県社会事業行政の組織的基盤が矢継ぎ早に整備された。その中で大日本報徳社、静岡県行政関係者が社会事業に対してどのような認識を示していたのか。最初に大日本報徳社側の主張に着目してみたい。

後に大日本報徳社副社長に就任し、昭和初期の静岡県社会事業行政に多大な影響をもたらしていく佐々井信太郎(当時は神奈川県社会課長)は、「民力涵養と報徳とは本来別種のものにはあらずして報徳の仕法を実行するは即民力を涵養する所以なり」(佐々井1919: 18)と両者の関係性を端的に主張する。また良一郎の後継として大日本報徳社社長に就任した岡田良平もまた民力涵養の趣旨である思想問題にふれ「社会事業講習会の如きも内務省が採れる思想問題解決の一策である」(岡田1920: 2)との認識を示し、「此際健全なる思想を有する多数者も熱心に且つ組織を立て、社会の善化に努力せなければならない(中略)要するに報徳社員としては益々熱心に斯道の為めに努力せんことを希望するものである。思想問題の憂慮すべき時、人民の思想を鞏固にするは独り報徳社のみでなく社会には幾多健全なる団体がある。報徳社も亦健全なる社会指導団体の一部分として努力する様にせなければならぬ」(岡田1920: 4)と主張する。

岡田良平や佐々井信太郎は、民力涵養運動の趣旨を民衆に普及させる教化団体として自社の「立ち位置」を明確に認識していた。その中で大日本報徳社は、社会事業を自社の主要事業として位置づけていく。森下光南(岩井寺報徳社々長)は、「此の頃社会政策とか社会事業とかの聲が都鄙に宣伝せられて居る。徒らに是を流行物としてはならない。報徳主義は生存競争的資本主義と相互扶助的人道主義とを調和する教である。民本主義を徹底し、国力を充実すべきの時、報徳社は益々靈肉相光の教義を発揮して生存競争場裡に積富積善の実を挙げると共に一

方社員相互扶助共済の実を挙げなければならない」(森下1920: 1)と主張する。森下は社会事業に対して報徳社員内の相互扶助を想定していたが、他方で「今や時勢の進運と共に、其の精神を覚醒し、報徳社の施設等をば時勢的に改造して、社会事業の貢献に努力する所なかるべからず」(森下1921a: 1)と新規事業の創設を訴える。つまり、報徳社員から一般民衆を対象とした社会事業の展開を報徳社の新たな活動として推奨する。

報徳社による社外民衆を対象とした広汎な社会事業経営の主張は、井口丑二(大日本報徳社名誉訓導)にも確認される。井口は「公共社会関係の事業」(井口1921: 6)を経営するため、報徳社に新たに公益部の設置を主張する。

従来報徳社の事業中、主として公益に関する部分を分割して新に公益部を設け、地方自治の開発拡充、農商工産業の改良奨励、防貧救貧等社会事業の施設など、時と場合の状況に依り、或は自ら直接に之を経営することもあるべく、或は自治会、農会、慈善会等の団体と連絡して、其等の事業を援助することもあるべく、何れにしても本項の目的を達する為に、最善の方法を選びて更に奮励努力するを要す(中略)近時の重要問題たる、所謂生活改善の如き、我が報徳社が率先して第一に実行すべきことなり(井口1921: 7)

井口の公益部設置構想は1926年の大日本報徳社事務分担改正によって新たに設置された社会部(初代部長は方面委員の鈴木良平)として成就するが(大日本報徳社1925:45)、それは「興国安民を標榜し、全体の絶対幸福を理想とする報徳社」(井口1921: 8)への志向性から派生した構想であった。つまり報徳社員に限定することなく、広く一般民衆を対象とした社会事業の経営を報徳社の課題として捉えていた。同様の認識は、「報徳は興国安民の法である。報徳社は自治の後援団体である(中略)報徳社員だからと云つて、唯だ報徳の圏内に壟居して、独善主義を取つて居つては社会を救済することは出来ない、我々は報徳社員が涇渭たる意気を以て、あらゆる方面に活動し社会を浄化せられん事を希望する」(森下1921b: 1)と主張した森下にも共通していた⁵⁾。こうした大日本報徳社関係者の思惑が、自社の静岡県社会事業行政への接近を促進したといえる。

次に、静岡県行政関係者による報徳社に対する認識を確認してみたい。報徳社の大合同を主導した元静岡県知事の松井茂は民力涵養の実行項目の一つとして社会政策(社会事業)を位置付け、「此報徳の如きも世の中に活動するに就ては最も必要である(中略)社会政策は社会の者皆相提携して遣らにやいかん。町村とも学校とも警察とも青年団在郷軍人會も皆結付いて遣る。それには二宮翁の所謂推譲に依つて遣らねばならぬ。此推譲と云ふことに就きましては余程文明的に之を活用する必要がある」(松井1920: 2)とし、報徳社の社会事業への積極的関与のほか、報徳の教義「推譲」を指導理念とした連携の必要性を訴える。同じく民力涵養運

動下に知事を務めた関谷貞三郎も「民力涵養を我々が希望して居る実行要目を全く御覧になりますれば解りますが、全く此報徳の教へであると云つても一向差支ない」（関谷1920：3）との認識を示し、「推譲と云ふことも奉仕犠牲の精神であらふと思ふ。此精神が充分に行へにや決して民力涵養は出来ない」（関谷1920：4）と述べているように、「推譲」と民力涵養運動の精神に共通性を見出している。

また民力涵養運動下の1920年に静岡県庁分課分掌の改訂がなされ、社会課が独立したことは前述したとおりである。新たに設置された社会課の分掌として「民力涵養ニ関スル事項」のほか「公益ヲ目的トスル社団又ハ財団ニ関スル事項。但シ、祭祀、宗教、學術、技芸ニ関スルモノヲ除ク」（静岡県1991：6）と定められたように、報徳社に関する事務は社会課の管掌に位置づけられた。社会課長に就任した岡田周造は、民力涵養運動下に県内で設置が推奨された町村自治会の機能について「民力涵養の実行より追々進んでは組合員共同自治の団結をして隣保相扶共同輯睦して其の生活の向上を図り福祉の増進を講じ」ることを挙げ（岡田1921：11）、「部長、副部長、実行組合委員は部内貧困者の相談相手」となり「援助誘導に努め以て部内の福利増進を図ること」を目的とする「実行組合員」の設置を主張する（岡田1921：12）。岡田の各町村自治会における実行組合委員の設置案は、1922年に制度化された静岡県方面委員制度として成就する。なお岡田自身は町村自治会と報徳社の関係性について直接言及していないが、社会課全体に民力涵養運動推進の主体として報徳社を活用したい思惑があった。実際に齋藤三郎（静岡県社会主事）は、「報徳社に於ては本社も町村社も、色々の催しを為し、民力涵養の主旨徹底に努力しつゝあるは大いに感謝する所である。民力涵養は報徳主義の精神と正に一致しつゝあるものである。故に此の意味に於て報徳社が民力涵養の徹底に一層精励せられんことを希望する」（齋藤1921：8）と述べる。齋藤がとりわけ報徳社に期待を寄せた事業が防貧対策としての生活改善で、「各地報徳社及び町村が此の点に気付いて段々申合せて実行して居るのは喜ばしい事で、尚ほこの点に就いても将来大いに報徳社の活動を願ふ」（齋藤1921：10）と述べる。また松井豊吉（静岡県社会主事）は、「本県は日本に於ける報徳事業の策源地であります、其精神活動が現下少しく弛緩して居るやうに存じます、されば此際二宮翁の大精神は我社会政策の実行にありといふ意味を高調し大に此団体を利導したい」（松井1920：3）との展望を示している。

ここまで見てきたように静岡県社会課と大日本報徳社との蜜月の関係性は、報徳社を自治振興（民力涵養）ひいては社会事業の推進役として活用したい社会課と報徳運動の停滞性を打開して「自治の後援団体」としての地位を確立したい大日本報徳社、両者の思惑が一致したところに生まれたといえる。実際に1922年11月7日には県社会課主催の静岡県各報徳本社代表懇談会が開催され、報徳社振興方法として「地方官庁と気脈を通ずること」「自治の後援をなすこと」「教育事業を援助すること」「矯風事項の実行」「産業の発展を期すること」（大日本報徳学友会

1922：13-14）の5項目が決議された。やはり社会課が各報徳社に期待を寄せていた事業が消費節約を目的とした生活改善で、「行政庁及び町村等に於いて（中略）実行せんとする場合には極力之を援助すること。若し其の実現を見ざる時に於ては報徳社が其の中心となり之に全力を傾倒する」（大日本報徳学友会1922：14）方針が懇談会で打出された。社会課と各報徳社連携による社会事業行政が模索される中で、森下は「報徳社としては、消費節約運動、生活改善矯風事業、貧民救済の社会事業、農業組織及び方法の改造、自治興村事業等大いに実行せなければならない（中略）本社としても大いに新陣容を整えて、進歩的活動的に新事業を勃興せしめて、報徳主義の進展を図らなければならぬ」（森下1922：1）と述べる。森下が主張した「新陣容」構想は、序論でふれた1924年の「大合同」に結実する。それは県と大日本報徳社が企図した各種社会事業計画を、市町村報徳社を通じて末端地域の住民に浸透させる指令系統（社会事業網）の整備と同義であった。次章ではその様相にせまる。

IV. 考察—大日本報徳社と静岡県社会事業行政

ここまで大日本報徳社は地方改良運動、民力涵養運動を通じて静岡県地方行政の一翼を担うことが期待され、実際にその期待に応じようと模索していたことが明らかとなった。その大日本報徳社（報徳思想）の影響が、静岡県社会課主導の社会事業行政にどのような形で表れてくるのか。本章では、1922年に制度化された静岡県方面委員制度と昭和初期に構想された「静岡県社会事業網」計画を中心に考察する。とりわけ方面委員制度は「本県の社会事業の中枢機関」（静岡県社会課1928：1）との位置づけがなされたように、「名誉職」とする設置規程にもかかわらず静岡県社会事業行政成立期の象徴的な救済機関であった。

静岡県方面委員制度は、1922年5月県告示第163号によって発足を見た。制度創設期における動向については先行研究（静岡県民生委員協議会1977、田中2000、佐々木2016）に委ねることにして、ここでは制度と大日本報徳社（報徳思想）との関係性に焦点を絞って考察する。独立後の社会課の事業構想について、静岡民友新聞は次のように報じている。

報徳社は精神修養を主眼とし之に経済的施設を加味したる点に於て近来の時代の要求に適合したるもの、如く資金貸附の如きも全く社員の修徳の程度を標準とし無利息を以て貸附る放胆なる所に深甚の味ひを備え所謂民力涵養に資すること多大なる効果あるを以て静岡県社会課にては之を益々発展督励して細民救護の実を計らんことを企図し居れるが差当り同社の標語とする至誠勤勉分度推譲の意義を明かにし進んで天地人の三大恩を究めて細民一家及び細民階級の所謂「仕法」善後策に着手せんとする予定なり（中略）静岡県は之を独有のものとして取扱ふに至従つて報徳社は県社会課の活躍と共に前途如何なる効果を見るかは近時の刮目すべき問題なるべし（静岡民友新聞社1920：3）

静岡県社会課と大日本報徳社の蜜月の関係性について前章で確認したとおりであるが、独立後の社会課では報徳仕法に範を求めた「細民救護」の方策が企図されていた事実が記事より確認できる。報徳仕法とは「報徳実現の順序方法」（佐々井1923：16）と表現されているように、報徳（恩徳に報いる）の実現にむけた計画指針といえる。つまり「貧乏退治を、財貨の力を以て生活問題に直接し、当事者の貧乏となつた原因を調査し、又貧乏人の現在有する力、即ち復興し得る力を計量し、その復興力を判定し、これを基礎として復興を助成し速成せしめ、更に環境を整頓してその力を以て方針の変更を防ぎ、依て以て貧乏退治の必成を期する」（佐々井1927：74）ものと位置づけられているように、報徳仕法は貧困調査と自立にむけた計画立案を骨子とする。その報徳仕法に範を求めた「細民救護」計画の一端を担ったと目されるのが、方面委員による各種貧困調査である⁶⁾。先行研究（田中2000）では委嘱委員数の僅少さ（初代委嘱委員数は30名）から、制度創設期における活動の停滞性が指摘されてきた。しかし静岡県方面委員によって行われた各種貧困調査については、史資料的制約からこれまで明らかにされてこなかった。そこで本稿では先行研究では活用されていない新資料『静岡県方面委員制度の概要（第一集）』から、方面委員による各種貧困調査の実態にせまる（以下、特に断りのない限り同資料からの引用である）。

静岡県では各方面委員が各担当区域における細民の生活状態を記録し、関係者間で共有していた。いわゆる方面委員カード調査である。調査は生活の程度により第一種（独身にして自活し得ざるもの、独身にあらざるも、扶助者なく自活の途を得ざるもの及疾病其の他の事由により自活し得ざるものにして、公私の救助を受けるもの又は救助を受けるにあらざれば自活困難なるもの）、第二種（幸ふして自活し得るも一朝事故に遭遇するときは忽ち自活困難に陥る虞あるもの、即ち第一種に次く貧民）に区分した上で所定の様式によるカードを調整し、社会課及び関係市町村で共有していた。1926（大正15）年6月段階における方面委員カード調査の状況が表1である。

表1 方面委員カード調査（大正十五年六月現在）

| | 戸数 | 人員 |
|-----|-----|------|
| 第一種 | 216 | 767 |
| 第二種 | 474 | 1901 |
| 合計 | 690 | 2668 |

出典：静岡県社会課（1928）：22頁掲載の数値を元に筆者作成。

方面委員カード調査と併行して実施されたのが、「所謂細民にしてカード生活者に準する者」を対象とした方面地区内細民調査である。1926年11月に実施されたこの調査は、各方面地区内世帯78,134世帯、400,021人の内、カード世帯数を含めた細民世帯数2,660世帯、細民人員

12,698人を算定した。その結果、方面委員一人当りの担当する平均細民世帯が42世帯、細民人員202人という状況が明らかとなった。また時期は前後するが、1925年10月から12月の3ヶ月間にわたって方面委員による細民生活状態調査が実施されている。その概要を記せば、方面委員設置区域46方面における第二種カード階級91世帯（200人）の生活状態（主に家計簿）を対象とした調査である。全数調査ではないため調査の限界を認めつつも、細民生活状態調査は次の言葉によって締め括られている。

本調査の採用世帯は当初所期の二百世帯に対して其収獲僅に九十一世帯に過ぎず而かも其中堅たるものは収入四拾圓乃至八拾圓の六十五世帯にして其他は誠に少数なるは遺憾なりき、然り調査の数に於ては少量なりしも其得たる生計状態の如何に窮迫せるものたることを測量するの資料としては充分なりとす。先づ其消費を見るに収入の大部分は絶対必要費即ち第一生活費に吸収せられて他を顧るの余地なく之を収支の対照よりすれば中帯主の収入のみを以ては到底全支出を償ふ能はざるは勿論之に家族の収入を加へて尚且つ不足なれば更に借入を以て入質に実物収入を以て、あらゆる工面をなしたるの形跡歴々として見るべきものあり局に経世の任に当るものは此窮余の窮民に対して其未だ雨降らざるに牖戸を網繆するの覚悟なかる可からず、否、火焰は既に簷頭をもやしつゝあるにあらずや、我邦現時の細民階級の困窮逼迫は吾人の想像以上にあり実に遺憾千万の次第といふべし（静岡県社会課1927：38）

細民生活状態調査は、当初から「細民指導上計画を立つる資料」（静岡県社会課1928：30）とし、「将来適切な救済策を樹立せんとする」（静岡県社会課1927：1）ことを目的としていた。こうした点にも「復興し得る力を計量」（佐々井1927：74）することを企図する報徳仕法との相関性を指摘することができるが、その「将来適切な救済策」が如何なる形態で成就したのか。結論を先取りすれば「細民階級の困窮逼迫は吾人の想像以上」と評されたにもかかわらず、金銭扶助よりも方面委員による細民に対する教化指導や後述する教化網の整備といった社会教化事業（隣保事業）への傾倒であった。その一つの表象が、方面委員の「志士仁人」（静岡県社会事業協会1922：68）的人格要素の強調である。この点に関して「方面委員の仕事は物質的の救済に非ずして主として精神的の救済であります凡そ救済の効果は精神的のもの程深く且強きものではありません、諸君は何処迄も熱き同胞感を以て区民に接し眞に師父として保導せられむこと」（道岡1922：30）が期待されていたように、当初から方面委員による精神教化に比重が置かれていた。そして方面委員の指導精神の一端を担っていたのが報徳思想であったことは、大日本報徳社理事で初代方面委員の委嘱を受けた鈴木良平（浜松市）の「神徳、皇徳、及父母、祖先の徳に報ゆるの観念を以て、奮励努力せんことを期す」（鈴木1922：33）との決意に確認

される。つまり報徳思想は、「志士仁人」的人格要素を体現する一つの指標であったといえる。

実際に各方面委員の内面にどれだけ報徳思想が内在化していたのか、また各方面委員による細民の教化指導に報徳思想がどの程度介在していたのか、詳細の把握には個別取り扱い事例の検証が求められる。ただ、昭和期における静岡県社会事業行政は明らかに大日本報徳社とりわけ佐々井信太郎の影響を受けて進展していく。そのことが顕著に確認できる一つの例が、静岡県社会事業網計画である。その内実について次に考察する。

静岡県社会事業網計画とは県内各報徳社を含む社会事業団体を各地域における社会事業の主体に据える構想で、静岡民友新聞はその内実を次のように報じている。

過般本県社会課に於ては松井主事齋藤主事の両氏を県外に派遣して比較的社会事業の発達したる京都、岡山、山口、愛媛等の諸府県の施設を親しく視察せしめた（中略）社会課、社会事業協会が一体となつて県下に一大社会事業網を張り活動を開始せんとするもので従来各府県とも社会事業は主として都会集中の傾きあり殆ど農村は閑却されてゐるが本県はまづ第一にこの殻を破つて農会より農村へ及ぼすと同時に一面融和事業の円滑を図る為に該問題中心とも目さるゝ県下二三の地点に隣保館を設置して消極的には諸施設の改善を促し積極的には農繁時に於ける託児所の開設、社会事業相談所の設置農村青年教化運動等微に入り細を穿つて大施設を断行するに至るべく是が機関として県下の報徳社実行組合、産業組合その他私設社会事業団体をして一斉にその前衛に立たしむる計画である（静岡民友新聞社1927a：1）

農村における隣保館中心の社会事業網計画は、松井豊吉、齋藤三郎両社会主事の県外視察によって得られた知見、とりわけ岡山県済世顧問藤井静一が設置した馬屋上村共同済世社の視察に依るところが大きかった⁷⁾。藤井が報徳の影響を受けていたことは先行研究（守屋1960：731）によって指摘されているが、農村隣保館中心の静岡県社会事業網計画は昭和恐慌期の更生運動下に普く普及した「新興生活館」計画として成就する。その新興生活館計画に通底していたのも報徳思想であった⁸⁾。

静岡県社会事業網計画が報徳社を含め各種社会事業団体を各地域の「前衛」として据える構想であったことは、先の記事のとおりである。その計画が胎生する時期と前後して1924年に報徳社の「大合同」を迎えるが、「大合同」後の各報徳社の使命について「報徳社は、報徳社員のための報徳社でないことを明瞭に知らねばなりません。社員のための社会施設でなく、社会公共のための報徳社たることに徹底せねばなりません（中略）特に現代社会問題の発生しつゝある欠陥を攻克し、将に起らんとする事情を消滅せしめ、その発生せる事実を解決することに努力し、表面に立つて市町村を経営する自治団体の事業を援けその女房役として飽くまで尽力」

(大日本報徳学友会1924：21) することが謳われた。大合同によって静岡県のみならず全国の各報徳社が大日本報徳社の傘下に組み込まれた他、各報徳社は市町村の「後援団体」(女房役)としての立場がより明確になった。さらに各報徳社の社会事業団体としての立場をより鮮明にしたのが、大合同を契機とした定款改正である。つまり佐々井が「新定款準規の性質は、本社は根本精神より、社会局は現行法制上より、努力を尽して完成した報徳式社会事業団体の法的基礎である。途を報徳に求めんとするもの、須く先づこの準規によらねばならぬ」(佐々井1925：8)と述べているように、大日本報徳社傘下の所属報徳社は新定款に基づき社会事業団体としての立場を明確にしたといえる。ここに県社会課と大日本報徳社によって企図された各種社会事業計画を、各報徳社を通じて末端地域の住民に浸透させる指令系統(社会事業網)が成立したといえる。

その報徳社を含めた各種社会事業団体の代表者らが一同に参集する社会事業家会議が、1928年9月11日に開催された。同会議では「国体の精華を顕揚し国運の興隆を図るは挙国一致益々敬神崇祖の精神を作興し質実剛健の気風を涵養し共存共栄以て社会の福祉を増進するにあり今や現下の世相に鑑み協心戮力教化を根底として社会事業の完成に務むる」(静岡民友新聞社1928：1)ことが宣言されているように、教化事業を主軸とする社会事業計画が打出された。実際に大日本報徳社から佐々井信太郎が諮問委員に加わった答申案では「社会的施設の振興を図り社会改良の実を挙ぐる」ことを目標に掲げ、「教化網の完成を図り地方の実情に応じ適切な教化施設を興し勤労精神を鼓吹し分度生活の実行に努むる」ことが盛り込まれたほか、静岡県教化団体連合会の設置が別途答申されている(静岡民友新聞社1928：1)。「分度生活」確立は報徳の教義の体现であり、先述した静岡県方面委員による各種貧困調査の照準であった。また「教化網」の整備は佐々井が参与を務める中央教化団体連合会の主要施策であり、静岡県教化団体連合会の整備もそこに合致する計画であった。静岡県における教化網は新興生活館計画とそれに続く土方村振興計画⁹⁾、そして静岡県教化団体連合会主導の指定教化町村制度として順次整備されていく¹⁰⁾。静岡県社会事業網計画は教化網計画と一体の関係にあり、両者を繋ぐのが経済と道徳の調和を志向する報徳思想であったといえる。

V. おわりに

本稿では大日本報徳社関係者の論考とあわせて静岡県社会事業関係者の論考も考察対象とし、報徳思想が静岡県社会事業行政に与えた影響を分析してきた。その事業計画は報徳社を社会事業の「前衛」として活用したい社会課と、「自治の後援団体」としての地位を確立したい大日本報徳社、両者の思惑が一致したところに成立したといえる。その一つの成果が、農村隣保館(新興生活館)を中心とする静岡県社会事業網計画であった。無論、静岡県知事や社会課長等らに報徳思想がどの程度内在化していたのか、内務官僚としての立場からの主張か、判別すること

は困難である。しかし報徳社が各地域に潜在し多様な活動を展開していた静岡県の地域特性に、官吏らが利用価値を見出したことは想像するに難くない。そこに大日本報徳社関係者による自治後援団体としての有用性のアピールが加味され、静岡県社会事業行政計画が胎生した。

静岡県社会課と大日本報徳社の「合作」と目される静岡県社会事業網計画が教化事業に主軸を置いていたことは、本論で明らかにしたとおりである¹¹⁾。そこに至る背景を理解するには当時の静岡県社会事業行政が置かれていた社会状況の分析が不可欠であるが、一方で大日本報徳社関係者の報徳観や貧困観、社会事業観が多分に作用していたと言えるのではなかろうか。つまり山田猪太郎の「金銭米穀の如き有形の援助を受けず教てふ無形のものを伝えられたる人々及び其地方は盛んに先生の徳を慕ひ其教を伝えられたるを名誉とする傾向ある」(山田1908: 57)とする報徳観。また岡田良平の「思想問題解決の一策」(岡田1920: 2)と捉える社会事業観。さらに佐々井信太郎の「貧富の存在は、幾分は社会制度の如何に関係するけれども、また幾分は各個人の賢明度と、健康並に境遇如何に原因する」(佐々井1930: 6)とする貧困観。こうした各種の思考は、報徳主義者のみならず社会事業行政関係者にも共通して内在化していたのではなかろうか。そしてその思考が防貧、勤儉力行、生活改善、隣保相扶の強調といった教化を主軸とする社会事業計画に反映したという仮説が成り立つのではなかろうか。この仮説を史実の中で解明することが、本研究に残された課題である。

付記

本稿は 2018～2023年度JSPS科学研究費補助金(18K02092)の研究成果の一部である。

注

- 1) ここでいう報徳思想とは、二宮尊徳(1787～1856)の影響を受けた人物らによって展開された思想群の総称である(見城2009: 10)。
- 2) 報徳社の定款や規則等に示された救済に関する規定の分析については、前田2003を参照。
- 3) その状況について静岡民友新聞は「県社会課と報徳社が協力今後の社会事業に就き」との見出しで、「本県は報徳宗の本山を有するだけあつて現在に於て約七百の報徳社を有し社員二万五千に達し而も社員積立金の如き四百万円を突破する盛況であるが大日本報徳社副社長佐々井信太郎氏は本日県社会課に鈴木課長を訪問し種々談合するところあつたが右は報徳社の事業と県社会課と連携を図らんとするものにして報徳社は極力社会的に活動する為めに方面委員と相互理解を進め共に教化事業並に救済事業に盡す筈である右に就き佐々井副社長は語る「御承知の通り報徳の主旨は自己の経済的自立であるが然しそれを以て足れりとするものでなく矢張り社会に報ひることが本来の目的ですその意味に於て今後の報徳社は進んでその方面に開拓して行きたいと想ふ」云々」(静岡民友新聞社1927b: 2)と報じている。
- 4) ただし「殊に松井知事の如きは県に静岡県連合報徳研究会なるものを組織せられ、各本社の代表者を県庁に集め連絡指導に尽された事もあつたが、之れが継続を見る事が出来なかつた」(榛葉1919: 28)との証言があるように、各報徳社間の連携体制については即座に実現したわけではなかった。同研究会が活発化するの、静岡県報徳連合会に改称された1919年頃からである。

- 5) また森下は、「町村内の報徳社は互に提携し連絡し、其の連盟の力を盛大にして、率先町村改良運動を起し、民力の涵養を実行し以て民本主義を徹底し国力の培養を期せられたい」(森下1921b: 1)と主張している。各報徳社による社会事業経営と報徳社間の連携体制の整備は、表裏一体の課題であったといえる。
- 6) 無論、調査自体は全国の方面委員制度一般に課せられた機能であった。小河慈次郎は方面委員を「測量技師」(小河1922: 13)に擬えたが、調査が各地域における社会事業計画にどの程度反映したのかについては更なる検証が求められる。この点に関連して静岡県におけるカード調査を分析した藤野恵(静岡県社会課長)は、「吾々の観得する所はカード階級の人が意外に労働能力を有して居ることである。即ちその年齢欄と健康欄とを比較して見るならば自ら之が結論として労働能力あるカード階級の多きことを見得るのであつて更に之を収入欄と比較して考へて見る時に小資融通機関設置の可能と必要とを明かに物語て居る(中略)茲に於てか静岡県方面事業助成会は一口五十円以内の無利息資金の融通機関として方面委員の監督と指導との下に着々成績を挙げつゝある」と述べている(藤野1923: 21)。
- 7) 浜名郡新居町長の渡邊鑑吉は、「私は、齋藤さんと岡山県社会事業を視察し、藤井静一氏の経営する馬屋上村の新興生活館を見て、農村社会事業はこれでなければと、他日本県にその普及を図らうと一晩深く話し合つたことがある。今や新興生活館が全県下に普及したもの、その胚胎する所は彼の時にあることは齋藤さんも認めるところであらうし、私もそう思つて居る」(渡邊1937: 55)と後に回顧している。「馬屋上村の新興生活館」とは1926年に設置された済世会館と称する隣保館で、静岡県における新興生活館計画の範になったと目される。
- 8) 詳細は畠中2023を参照。
- 9) 佐々井を指導者に招聘して1931年より始動した土方村振興計画については、小川(1977)、須田・武藤(2012)に詳しい。
- 10) 土方村振興計画の影響を受けて全国に普及した指定教化町村制度については、須田(2003)、山本(2011)を参照。
- 11) 虎ノ門事件が山口県社会事業行政を「教化」に傾斜させる端緒となった史実について今井は、「同様のことが濃淡、形状を変えながらも全国規模で起こった」(今井2017: 82)可能性を指摘している。本稿では静岡県社会事業行政が教化に傾倒していく要因を大日本報徳社(報徳思想)の影響に求めたが、当時の社会的状況と社会事業行政との相関性については更なる検証が求められる。なお静岡県社会事業行政組織が整備された背景については、静岡県社会福祉史編さん企画委員会1989を参照。

文献

- 足立洋一郎(1999)「静岡県慈善事業の特質－静岡県立三保学院と報徳主義を中心に」『静岡県近代史研究』25、97-116
- 大日本報徳学友会(1922)『報徳の友』247
- 大日本報徳学友会(1924)『報徳の友』263
- 大日本報徳社(1925)『大日本報徳』285
- 大日本報徳社(1928)『大日本報徳』317
- 藤野恵(1923)「方面委員制度実施一年の回顧」『会報』9、17-21
- 舟橋雅一(1911)「報徳に関する所感(三)」『大日本報徳学友会報』112、341-345.
- 畠中耕(2023)「1930年代静岡県における新興報徳運動と新興生活館」『社会福祉学』64(3)、1-13
- 池本美和子(1999)『日本における社会事業の形成－内務行政と連帯思想をめぐって』法律文化社

- 今井小の実 (2017)「山口県社会事業と虎ノ門事件—「教化」をめぐる社会教育とのせめぎあいのなかで」『社会事業史研究』51、69-84
- 井口丑吉 (1921)「報徳社の大刷新」『報徳の友』224、5-10
- 見城悌治 (2009)『近代報徳思想と日本社会』ペリカン社
- 前田寿紀 (1990)「日露戦争後における岡田良一郎の報徳社経営」『静岡県近代史研究』16、140-162
- 前田寿紀 (1994)「昭和前期の千葉県社会事業協会における報徳導入をめぐる動向」『千葉県社会事業史研究』22、6-17
- 前田寿紀 (1996)「大正後半期とその前後における報徳社の社会事業・社会教育に関する活動の実態—飯田栄太郎主導の活動を事例として」『千葉県社会事業史研究』24、3-41
- 前田寿紀・長谷川匡俊・金子光一 (1997)「千葉県における方面委員活動の研究(1)」『淑徳大学社会学部紀要』31、35-52
- 前田寿紀 (2002)「二宮尊徳の報徳思想・報徳仕法の内在論理と近代日本における報徳社によるその継承」『淑徳大学社会学部研究紀要』36、227-280
- 前田寿紀 (2003)「近代日本における報徳社による二宮尊徳の「富国安民」思想仕法継承の意義」劉金才・草山昭編『報徳思想と中国文化(二宮尊徳思想論叢Ⅰ)』234-251
- 前田寿紀 (2003)「近代日本における報徳社の定款、規則、通則、等の救済に関する規定」『淑徳大学社会福祉研究所総合福祉研究』8、19-25
- 前田寿紀 (2007)「近・現代日本における報徳社の福祉活動の実態と考察」『総合福祉研究』12、23-43
- 松井茂 (1912)「報徳社に對す希望」『大日本報徳学友会報』119、1-7
- 松井茂 (1920)「民力涵養と報徳主義(三)」『報徳の友』217、2-6
- 松井豊吉 (1920)「社会事業管見(下)」『静岡民友新聞』第9393号、1920年11月14日、3
- 道岡秀彦 (1922)「方面委員訓示要旨」『報徳の友』245、28-31
- 宮地正人 (1971)「地方改良運動における報徳社の機能」『史学雑誌』80(2)、1-21
- 森下光南 (1920)「報徳社と社会事業」『報徳の友』222、1
- 森下光南 (1921a)「報徳主義開頭の時來れり」『報徳の友』224、1
- 森下光南 (1921b)「報徳社と自治」『報徳の友』229、1
- 森下光南 (1922)「社会改良と報徳運動」『報徳の友』247、1
- 守屋茂 (1960)『近代岡山県社会事業史』岡山県社会事業史刊行会
- 小川信雄 (1977)「昭和恐慌下における「自力更生」と報徳社運動—静岡県小笠郡土方村の場合」『駿台史学』40、60-91
- 小河滋次郎 (1922)「方面委員制度の過去、現在、未来」『会報』6、9-37
- 岡田良平 (1920)「思想問題と報徳社」『報徳の友』220、2-4
- 岡田良一郎 (1908a)「報徳社と町村自治の關係」『大日本報徳学友会報』77、381-386
- 岡田良一郎 (1908b)「戊辰詔書を拝して(下)」『大日本報徳学友会報』79、501-503
- 岡田良一郎 (1909)「報徳社は社会制度の指導者なり自治制の機関なり」『大日本報徳学友会報』86、243-247
- 岡田周造 (1921)「民力涵養と町村自治会の設置」『報徳の友』225、10-12
- 齋藤三郎 (1921)「民力涵養と生活改善」『報徳の友』228、8-10
- 佐々井信太郎 (1919)「民力涵養と報徳」『大日本報徳学友会報』210、18-20
- 佐々井信太郎 (1923)「二宮先生の面影」『報徳の友』256、1-22
- 佐々井信太郎 (1925)「所属報徳社定款改正要旨」『大日本報徳』282、2-17

- 佐々井信太郎（1927）『二宮尊徳研究』岩波書店
- 佐々井信太郎（1930）「社会事業概念と貧困救護（上）」『世の為人乃為』10（36）、2-6
- 佐々木光郎（2016）「静岡県における方面委員制度の実態史－創設期（1922）から太平洋戦争勃発（1941）ころまで」『東北社会福祉史研究』34、50-84
- 関谷貞三郎（1920）「民力涵養と報徳主義」『報徳の友』223、2-6
- 榛葉良男〔＝柑山生〕（1919）「静岡県報徳連合会と実験談（一）」『大日本報徳学友会報』204、28-29
- 静岡県（1991）『静岡県史（資料編19）』
- 静岡県民生委員協議会編（1977）『静岡県民生委員史』
- 静岡県社会福祉史編さん企画委員会編（1989）『静岡県社会福祉の歩み』静岡県民生部
- 静岡県社会課（1927）『自大正十四年十月至十二月細民生活状態調査報告』
- 静岡県社会課（1928）『方面委員制度の概要（第一集）』
- 静岡県社会事業協会（1922）『会報』5
- 静岡民友新聞社（1920）『静岡民友新聞』第9352号、1920年10月2日
- 静岡民友新聞社（1921）『静岡民友新聞』第9660号、1921年8月18日
- 静岡民友新聞社（1922）『静岡民友新聞』第9951号、1922年6月18日
- 静岡民友新聞社（1925）『静岡民友新聞』第11086号、1925年8月18日
- 静岡民友新聞社（1927a）『静岡民友新聞』第11760号、1927年3月29日
- 静岡民友新聞社（1927b）『静岡民友新聞』第11916号、1927年9月1日
- 静岡民友新聞社（1928）『静岡民友新聞』第12290号、1928年9月12日
- 須田将司（2003）「1930年代における教化町村運動の展開と常会—1940年代へ至る国民教化の系譜」『教育思想』30、39-54
- 須田将司・武藤正人（2012）「1930年代における報徳教育の創出過程に関する一考察—静岡県土方村の「先駆」性の検討を中心に」『東洋大学文学部紀要（教育学科編）』38、53-65
- 鈴木良平（1922）「方面制度に就て」『報徳の友』246、32-33
- 田中省三（2000）「静岡県方面委員制度についての一考察—とくに草創期を中心に」『静岡県近代史研究』26、115-130
- 和田世民（1914）「地方改善と報徳主義」『大日本報徳学友会報』147、5-8
- 渡邊鑑吉（1937）「懐しき伊豆の山澤よ齋藤さんに送る」『静岡県社会事業』20（5）、55-56
- 八木繁樹（1983）『報徳運動100年のあゆみ』龍溪書舎
- 山田猪太郎（1908）「報徳結社の栞」『大日本報徳学友会報』69、49-58
- 山田猪太郎（1909）「戊辰詔書と報徳の精神（四）」『大日本報徳学友会報』85、212-220
- 山田猪太郎（1912）「報徳結社及経営法」『大日本報徳学友会報』119、37-42
- 山田猪太郎（1918）「報徳社と産業」『大日本報徳学友会報』192、1-17
- 山本悠三（2011）『近代日本の思想善導と国民統合』校倉書房